

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑山 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,500,706	3,545,622	6,908,460
経常利益 (千円)	301,216	247,628	569,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	205,224	185,529	406,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,910	184,837	375,457
純資産額 (千円)	2,372,659	2,619,807	2,498,798
総資産額 (千円)	7,961,131	9,006,334	8,577,400
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.14	14.60	31.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.8	29.1	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,809	82,606	746,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,851	810,768	145,587
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,957	630,156	625,660
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,233,586	1,156,149	1,272,145

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.31	6.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策の下で、企業業績に足踏みがみられるものの雇用情勢の改善、底堅い個人消費などにより緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済がやや持ち直す中でアジア新興国の景気下振れや、欧州では英国のEU離脱問題など不安定な環境のもと先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、35億4千5百万円と前年同四半期と比べ4千4百万円(1.3%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億7千5百万円と前年同四半期と比べ4千8百万円(15.1%)の減益、経常利益は2億4千7百万円と前年同四半期と比べ5千3百万円(17.8%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千5百万円と前年同四半期と比べ1千9百万円(9.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、販促企画を含めたネット販売の強化と新規開拓を継続的に推進しました。また、安定的な生産体制の構築にも継続的に取り組み、海外オファーの確実な取り込みを実現しました。この結果、引き続き海外向け売上高が拡大しましたが、国内消費の減少、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇により厳しい展開が続きました。また、季節性のある冷却商品につきましてはアイテム数を絞った影響もあり減収となりました。一方、ブロープカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については、市場の認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、10億6千7百万円と前年同四半期と比べ7千5百万円(7.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、生産合理化を継続的に進め原価低減に努め増収効果もあり改善が見られましたが、一部在庫の除却等もあり、2千9百万円(前年同四半期は6百万円の損失)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場では主要な市場として位置付けて開拓、深耕を続けている住宅設備関連、自動車関連、家電の分野で堅調な受注が続きました。既に底を打った住宅設備関連の生産調整等の影響があったものの計画通りの売上高を確保できました。また、海外市場では一部ユーザーの在庫調整等の影響が残り売上は伸び悩みました。一方、産業用の分野は設備投資の回復が遅れ苦戦を強いられました。利益面については、減収及び利益率の高い製品の販売比率低下、工場増築に関連した修繕費の計上等が利益圧迫要因となりました。

この結果、売上高は、21億5千8百万円と前年同四半期と比べ1千8百万円(0.9%)の減少となりました。

セグメント利益は、4億2千4百万円と前年同四半期と比べ6千万円(12.5%)の減益となりました。

S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気が回復基調にある中、広告販促活動やイベントに復調の兆しが見られました。しかし本格的な回復には至らず引き続き苦戦を強いられたものの、新企画商品の販売が開始され売上及び利益に貢献しました。

この結果、売上高は、2億5千4百万円と前年同四半期と比べ2千5百万円(11.2%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千3百万円と前年同四半期と比べ1千1百万円(493.7%)の増益となりました。

その他

売上高は、6千4百万円と前年同四半期と比べ3千6百万円(36.2%)の減少となりました。

セグメント利益は、1千1百万円と前年同四半期と比べ1千1百万円(49.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、90億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億2千8百万円増加しました。主な増加要因は、建物及び構築物の7億1千3百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の1億1千5百万円、その他(有形固定資産)の2億4千9百万円であります。

負債総額は63億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7百万円増加しました。主な増加要因は、短期借入金の1億5千万円、長期借入金の5億5千3百万円であり、主な減少要因は、未払法人税等の9千3百万円、その他(流動負債)の4億1千5百万円であります。

純資産総額は26億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千1百万円増加しました。主な増加要因は、利益剰余金の1億2千1百万円であります。この結果、自己資本比率は29.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億5千6百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ7千7百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ3億2百万円減少し、8千2百万円となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益の2億4千7百万円、減価償却費の1億3千万円であります。主な減少要因はたな卸資産の増加6千8百万円、法人税等の支払額1億4千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ7億4千3百万円増加し、8億1千万円となりました。

主な減少要因は有形固定資産の取得による支出8億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、6億3千万円(前年同四半期連結累計期間は3億8千7百万円の支出)となりました。

主な増加要因は長期借入れによる収入7億円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億1千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本和子	埼玉県春日部市	1,751	13.62
岡本昌大	東京都豊島区	1,381	10.74
岡本和夫	埼玉県春日部市	1,264	9.83
岡本明大	東京都荒川区	1,075	8.36
不二ラテックス共栄会	東京都千代田区神田錦町3-19-1	561	4.36
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	3.11
岡本正敏	東京都港区	331	2.58
森貴義	東京都新宿区	300	2.33
(株)大木	東京都文京区音羽2-1-4	275	2.14
オカモト(株)	東京都文京区本郷3-27-12	268	2.08
計		7,608	59.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,463,000	12,463	
単元未満株式	普通株式 242,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,463	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-19-1	156,000		156,000	1.21
計		156,000		156,000	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,545	1,503,549
受取手形及び売掛金	1,930,900	1,928,244
電子記録債権	51,360	87,196
商品及び製品	350,774	399,919
仕掛品	574,689	562,526
原材料及び貯蔵品	576,907	608,252
その他	125,930	120,767
貸倒引当金	2,184	2,051
流動資産合計	5,227,924	5,208,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	675,456	1,388,549
土地	1,177,832	1,177,832
その他（純額）	979,947	730,427
有形固定資産合計	2,833,235	3,296,808
無形固定資産	126,435	119,592
投資その他の資産		
その他	393,046	385,213
貸倒引当金	7,346	6,670
投資その他の資産合計	385,699	378,543
固定資産合計	3,345,370	3,794,944
繰延資産	4,105	2,985
資産合計	8,577,400	9,006,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,813	1,177,584
短期借入金	2,008,000	2,158,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	246,660
未払法人税等	148,333	55,140
賞与引当金	121,291	117,634
その他の引当金	-	5,245
その他	840,365	425,195
流動負債合計	4,469,803	4,205,460
固定負債		
社債	420,000	410,000
長期借入金	400,000	953,340
退職給付に係る負債	272,015	249,651
その他	516,783	568,073
固定負債合計	1,608,798	2,181,065
負債合計	6,078,601	6,386,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,334,907	1,456,902
自己株式	33,118	33,411
株主資本合計	2,193,252	2,314,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,813	73,463
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	17,576	2,348
退職給付に係る調整累計額	58,603	49,718
その他の包括利益累計額合計	305,546	304,854
純資産合計	2,498,798	2,619,807
負債純資産合計	8,577,400	9,006,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,500,706	3,545,622
売上原価	2,545,496	2,606,473
売上総利益	955,209	939,149
販売費及び一般管理費	1 630,385	1 663,294
営業利益	324,823	275,855
営業外収益		
受取利息	403	177
受取配当金	3,673	3,556
受取賃貸料	-	2,275
その他	6,947	6,438
営業外収益合計	11,025	12,448
営業外費用		
支払利息	28,323	27,290
賃貸費用	-	880
為替差損	4,104	10,355
その他	2,204	2,148
営業外費用合計	34,632	40,674
経常利益	301,216	247,628
特別損失		
固定資産除却損	571	366
特別損失合計	571	366
税金等調整前四半期純利益	300,645	247,262
法人税、住民税及び事業税	64,234	43,421
法人税等調整額	31,186	18,311
法人税等合計	95,421	61,733
四半期純利益	205,224	185,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,224	185,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	205,224	185,529
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37,434	5,649
為替換算調整勘定	2,133	15,227
退職給付に係る調整額	3,716	8,885
土地再評価差額金	401	-
その他の包括利益合計	43,686	691
四半期包括利益	248,910	184,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,910	184,837
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,645	247,262
減価償却費	123,277	130,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	808
受取利息及び受取配当金	4,077	3,734
受取保険金	1,479	57
支払利息	28,323	27,290
社債発行費償却	1,119	1,119
有形固定資産除却損	571	366
売上債権の増減額(は増加)	17,925	34,616
たな卸資産の増減額(は増加)	34,516	68,773
仕入債務の増減額(は減少)	110,159	48,216
賞与引当金の増減額(は減少)	4,534	3,657
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,515	9,519
その他の引当金の増減額(は減少)	6,300	5,245
その他	20,230	88,933
小計	360,612	249,713
利息及び配当金の受取額	4,077	3,734
保険金の受取額	1,479	57
利息の支払額	28,323	25,993
法人税等の支払額	-	144,905
法人税等の還付額	46,964	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,809	82,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,506	800,602
無形固定資産の取得による支出	1,819	11,802
投資有価証券の取得による支出	2,083	2,331
その他	4,558	3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,851	810,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	242,000	150,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	33,471	46,288
自己株式の取得による支出	1,935	293
配当金の支払額	550	63,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,957	630,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,245	17,991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,754	115,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,340	1,272,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,233,586	1 1,156,149

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,330千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び賞与	164,658千円	190,531千円
賞与引当金繰入額	35,321 "	32,817 "
退職給付費用	19,872 "	13,915 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,580,986千円	1,503,549千円
預入期間が3か月を超える定期預金	347,400 "	347,400 "
現金及び現金同等物	1,233,586千円	1,156,149千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	63,535	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	992,066	2,177,627	229,083	3,398,777	101,928	3,500,706		3,500,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	992,066	2,177,627	229,083	3,398,777	101,928	3,500,706		3,500,706
セグメント利益又 は損失()	6,178	485,564	2,306	481,692	23,255	504,948	180,124	324,823

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 180,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,067,106	2,158,839	254,693	3,480,639	64,983	3,545,622		3,545,622
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,067,106	2,158,839	254,693	3,480,639	64,983	3,545,622		3,545,622
セグメント利益	29,374	424,879	13,695	467,949	11,699	479,649	203,794	275,855

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 203,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医療機器事業」のセグメント利益が154千円増加し、「精密機器事業」のセグメント利益が2,043千円増加し、「SP事業」のセグメント利益が17千円増加し、「その他」のセグメント利益が99千円増加しております。また、調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が15千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円14銭	14円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,224	185,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	205,224	185,529
普通株式の期中平均株式数(株)	12,711,404	12,706,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。